

## Weekly-Report

## 日産証券

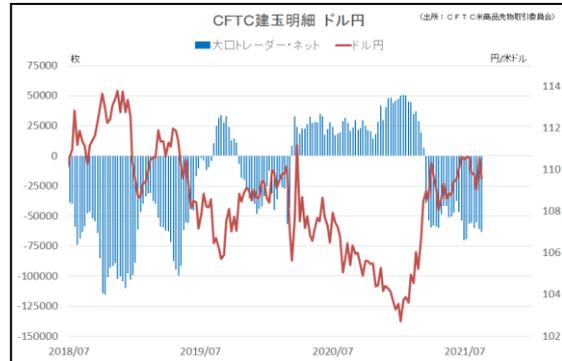
C X 週間展望 (8月23日~)

調査課 菊川 弘之

## ドル・円(1)

## 【先週レビュー】

先週レポートで「7月の米CPIが鈍化したこと」に続いて、ミシガン大消費者信頼感指数が弱い内容となったことでドル売りが加速。8月は陰線確率の低い時間帯。



ポスティック米アトランタ連銀総裁は、9日に米雇用統計のような雇用の強い状況が1-2か月続けば、テーパリングを開始できるとの見解を示し、資産購入ペース縮小が比較的速く進むことには賛成すると発言している。ローゼングレン米ボストン地区連銀総裁も9日に今年の秋にテーパリングを開始する意向を9月に発表するべきと発言。12日にデイリー米サンフランシスコ連銀総裁は、早ければ年内にもテーパリングを始められると述べている。

パウエル議長はこれまでテーパリング開始に慎重な姿勢を示してきたものの、FOMCメンバーからはテーパリングに前向きな発言が相次いでいる中、ジャクソンホールでの発言内容を見極めたいとする動きが継続しそう」としたが、先週は、8月の米ミシガン大学消費者信頼感指数速報値が70.2となり、事前予想の81.2や前回の81.2を大きく下回り、ほぼ10年ぶりの低水準となることを嫌気した前週の流れを引き継いで始まった。

ただ、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大に加えて、中国での規制強化や、中国の7月の小売売上高や鋳工業生産が事前予想や前回値を下回ったことや、アフガニスタン情勢の緊迫化などから、16日安値を起点にリスク回避のドル買いの動きとなった。

ドル指数は年初来高値水準を更新した。世界の景気動向に敏感に反応する新興国通貨や資源国通貨グループに売り圧力が強まった。18日にはドル円は一時110円台に乗せたものの、FOMC議事要旨(7月27日~28日分)で、一部メンバーからは量的緩和の縮小(テーパリング)の年内開始を主張する一方で、一部には慎重な意見もあった事で、事前に早期テーパリング開始への期待感からドル買いが進んでいたこともあり、発表後はドル売りに押される展開となった。

8月26~28日にワイオミング州ジャクソンホールで開催される経済シンポジウムでのパウエル議長の講演待ちの様相から下値も限定的。

<sup>1</sup>  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## Weekly-Report

## 日産証券

CX週間展望(8月23日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)

## 【週末のNY市場】

週末のドル円は、米長期金利が小幅に上昇し、日米金利差の拡大を見込んだ円売りが出た。NYダウが反発したのも一因。ただ、足元でドル買いが進んでいたこともあり、週末とあって利益確定のドル売り・円買いも入り、方向感は乏しかった。ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長講演を前に、テーパリング(量的緩和の縮小)の方針を見極めたい市場参加者も多かった。



CFTC建玉明細(8/17現在)は、63,208枚の売り越し。前週(60,657枚の売り越し)から縮小。

## 【今週見通し・戦略】

デルタ株の感染が拡大に加えて中国経済の減速の兆候やアフガニスタン問題なども重なり、リスク回避的な雰囲気は漂い始めている中、FOMC議事録でも、FOMCメンバーの間で意見が分かれている。タカ派メンバーからは9月21、22日のFOMCで縮小開始をアナウンスし、来年の第1四半期までには量的緩和(QE)拡大は終了という主張が出ている。一方、ハト派からは来年に資産購入ペース縮小を開始し、ゆっくりと資産縮小して行くという案が出ている。

26-28日にワイオミング州ジャクソンホールで開かれるFRBの年次シンポジウムが最重要イベント。パウエルFRB議長が、こういったシナリオの可能性を示唆するのか注目。パウエル議長の講演は東部時間27日午前10時(日本時間の27日の午後11時)に行われる予定。

感染拡大の影響が雇用回復にどの程度、影響するのか、一方でインフレ上昇が想定通りに鎮静化して行くのかを見極めようと、議長講演で大きく反応せず、8月の雇用統計(9/3)を待つ動きとなるかもしれない。

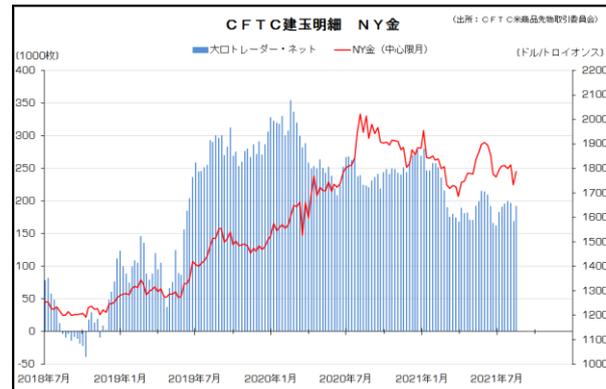
秋口は季節的要因から原油も穀物市場も下向き圧力が掛かりやすく、この落ち着いた時間帯で出口戦略を一步、進めたい意向がFRBにはあるだろうが、株式市場が大きく崩れた場合、テーパリング開始は困難と思われる。年末にかけては再び、原油が暖房需要・中東の地政学リスクで、穀物市場は低在庫で再上昇が予想され、インフレ懸念の高まりでFRBのかじ取りは、難しくなるだろう。

2  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 金標準先物(8/20 清算値:6,298円)(1)

### 【前週レビュー】

先週レポートで≪7月の米消費者物価指数(CPI)は前月比0.5%上昇と前月の0.9%上昇から鈍化し、インフレはピークを迎えたとの見方が強まったが、米生産者物価指数(PPPI)は前月比1.0%上昇と事前予想の0.6%を上回っており、ジャクソンホールシンポジウムでのパウエル議長講演に向け、三角もち合いで日柄を稼ぐ展開。日柄が経てば、現在高値圏にある20日間・50日間高値も切り下がり、トレンドフォロー型指標も陽転しやすくなる。



~中略)。米連邦政府の債務に対する法定上限の適用停止が7月末で期限を迎え、8月から復活。米政府は、一部の投資や証券発行を停止するなどの緊急措置を用いることで、10月まで資金をやりくりできる見通しだが、米議会予算局(CBO)は7月21日、議会が対策を講じなければ10月にも資金が枯渇し、債務不履行(デフォルト)につながると警告している。

米国土安全保障省は13日、テロ警戒情報を更新し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会不安に乗じ、過激派が国内で行動を活発化させる恐れがあると警鐘を鳴らした。また、2001年9月の米同時テロから20年を迎えるのを前に、国際テロ組織の動向にも警戒を呼び掛けた。買い方針継続>>としたが、先週のNY金(12月限)は、雇用統計ショックを受けた短期的な売られ過ぎ感から買い戻されて堅調となったが、米連邦準備理事会(FRB)の量的緩和の縮小(テーパリング)見通しによるドル高を受けて上げ一服となった。

8月の米ミシガン大消費者信頼感指数速報値は70.2と約10年ぶりの低水準。7月確報値である81.2から大幅に低下し、事前予想の81.2も下回った。新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大で消費者心理が悪化した。7月の米小売売上高は前月比1.1%減と事前予想の0.3%減を下回った。供給不足により自動車やその他のモノの売り上げが落ち込んだ。

7月の中国の小売売上高や鉱工業生産が鈍化したことや、アフガン情勢に対する懸念もリスク回避の動きを促す要因となった。

3  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 金標準先物(8/20 清算値:6,298円)(2)

### 【週末のNY市場】

週末のNY金(12月限)は、小反発した。外国為替市場で対ユーロなどでのドル買いが一服した事や、世界的に新型コロナウイルスのデルタ株が流行していることで、安全資産である金を買われた。ワクチン接種で先頭集団にあったイスラエルや米国では感染拡大が止まらず、入院者数や死者数も増加している。米アップルは10月に予定していたオフィス勤務再開を来年1月以降に延期する。ただ、ジャクソンホール年次シンポジウムを控え、様子見ムードが強く、上値も限定的。



CFTC建玉明細(8/17現在)は、191,542枚の買い越し。前週(168,406枚の買い越し)から拡大。

### 【今週見通し・戦略】

FOMC議事要旨で、大半の参加者が緩和縮小は「年内開始が適切」とみていることが明らかになり、数人は「比較的早期に」縮小準備を整えるよう主張したことで、量的緩和策の縮小を巡り、早ければ9月の次回政策会合で開始時期を判断するシナリオも意識されているが、ジャクソンホールでのFRB議長講演で動きが出なければ、8月の雇用統計(9/3)まで様子見ムードが続く可能性も。

前月並みの改善が続けば、テーパリング思惑が高まりそうだが、FRB議長はサービス業の雇用は「完全回復には程遠い」と慎重な姿勢を示しており、季節的な下げ要因に加え、シェール増産観測・世界的なデルタ株の感染再拡大に伴う需要減少などからNY株式市場も下落リスクが高まるだろう。

秋口は季節的要因から原油も穀物市場も下向き圧力の掛かりやすく、この落ち着いた時間帯で出口戦略を一步、進めたい意向がFRBにはあるだろうが、株式市場が大きく崩れた場合、テーパリング開始は困難と思われ、結局は、変異株が景気と雇用回復に及ぼす影響などを見極めるとして、先送りの可能性も残る。

年末にかけては再び、原油、穀物市場ともに再上昇が予想され、インフレ懸念の高まりでFRBのかじ取りは、難しくなる。不確定要因が高まれば高まる程、「安全資産」としての金に注目が集まる。押し目買い方針継続。

4  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

**白金先物(8/20 清算値:3,487円)****【前週レビュー】**

先週レポートで「既にEUで「2035年までにエンジン車新車販売禁止」の方針を打ち出す中、米国でも2030年には50%をゼロエミッション車とする目標が明確(8/5大統領令)になったことが、中長期的な白金の需給悪化要因。中国は新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大を受けてロックダウン(都市封鎖)を再導入。

1000ドル以下では割安感で買われたものの、1200ドル台超では売り圧力が強いことが示された。金は日柄調整に入っており、米株価は史上最高値更新も、白金系貴金属の反応は鈍い」としたが、先週のNY白金(10月限)は、量的緩和の縮小見通しや、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大などを受けて戻りを売られた。

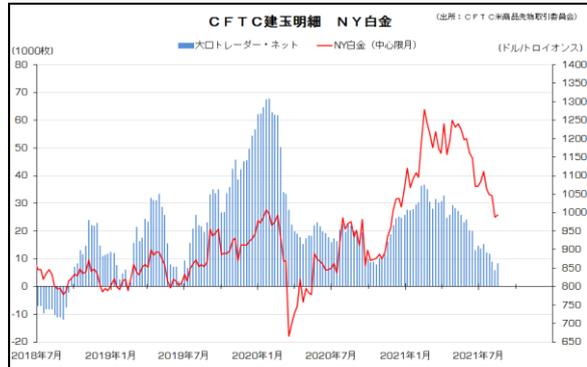
週末のNY白金(10月限)は、反発。新型コロナウイルスのデルタ株の流行拡大で景気回復見通しが不透明となっており、工業用需要の回復期待が後退し、9日安値を維持した事で買い戻しが優勢となった。ただ、積極的な買いは限定的。ワクチン接種で先頭集団にあったイスラエルや米国では感染拡大が止まらず、入院者数や死者数も増加している。景気見通しが不透明となっているにも関わらず、FRBが資産購入ペースの減速に向かっていることも上値抑制要因。

CFTC建玉明細(8/17現在)は、8,358枚の買い越し。前週(5,819枚の買い越し)から拡大。

**【今週見通し・戦略】**

欧米でワクチン接種が進み、集団免疫を獲得し、感染拡大が収束するとの見方が出ていたが、デルタ株の感染拡大が続き、追加接種(ブースター接種)の動きとなっている。トヨタは半導体不足に加え、東南アジアでの感染拡大で部品調達に支障が出ていることから、9月の世界生産を4割減らすとした。

NYは1000ドル以下では買い拾われるが、ネックライン(1029.2ドル)を明確に超えてこないと底打ち感は出てこない。同水準の攻防が焦点。



**ゴムRSS3(8/20 清算値:215.5円)****【先週レビュー】**

先週レポートで「中国当局が商品価格抑制に動く中、上海の上値は重く、東京市場も戻りは限定的となっている。2月高値を起点とした下降チャネルが継続している。2月高値~7月安値までの下げ幅に対する38.2%戻しは239円。三尊天井のネックラインに当たる235円水準では、戻り売り圧力も高まりそう。当先の順鞞継続で、中長期的な鞞滑り懸念も継続している」としたが、先週のRSS3号は、7月15日安値を起点とした上昇トレンドが継続、230.2円(8/19高値)まで続伸したものの、週末にかけて急落。中国の規制強化や新型コロナウイルスの変異株であるデルタ株の感染拡大が懸念される中、トヨタ自動車は19日、9月の世界生産を4割減らすと発表。天然ゴムにとって自動車市場向けは最大の需要先で、弱材料視された。



中国では、市場監督管理局が、白酒企業の幹部を招き、秩序管理に関する話し合いの場を持つと報道され、中国株は大きく水準を引き下げている。このところ、中国当局の市場規制、および監視が強まっており、商品市場の重石になっている。

**【今週見通し・戦略】**

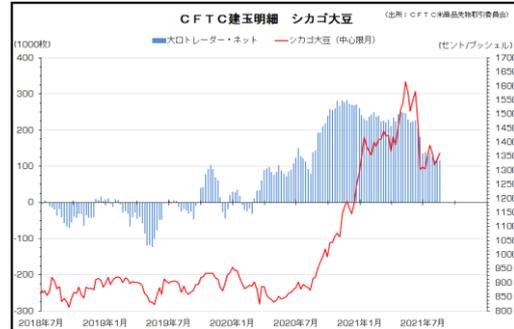
タイ保健当局は20日、新型コロナウイルスの累計感染者が100万9710人になったと発表。変異株が広がっており、感染者は4カ月で22倍以上に増えた。ワクチン接種は進んでおらず、2回終えた人は人口の8%程度。

供給障害懸念で買われたものの、2月高値を起点とした下降チャネル上限で上値が抑えられた。季節的には戻り売り圧力の強い時間帯で、鞞滑り懸念もある中、半導体不足などからトヨタ自動車の世界生産を4割減らす(9月)との発表など需要減少が材料視されている。心理的節目200円を維持できるか否かが焦点。

## 一般大豆先物(8/20 清算値:64,000 円)

### 【先週レビュー】

先週レポートで「1300ポンド~1400ポンドレンジで放れ待ち」としたが、先週のシカゴ大豆(11月限)は、乾燥天候で、8月15日時点の表土の土壌水分のうち「不足」~「やや不足」の比率が91%となったサウスダコタ州、91%のノースダコタ州、84%のミネソタ州など、中西部北部~プレーズ北部にかけ、まとまった降雨が発生する見通しが嫌気された。



週末のシカゴ大豆(11月限)は、大幅続落。米産地での降雨や、米環境保護庁(EPA)による2021年度のバイオ燃料混合義務水準の引き下げ観測が弱材料視された。また、世界的にデルタ株による感染の再拡大が続いていることや原油安も売りを呼ぶ要因となった。

CFTC建玉明細(8/17現在)は、116,404枚の買い越し。前週(122,396枚の買い越し)から縮小。

### 【週間純輸出制約高(8月12日までの一週間)】

大豆: 220万9800トン(事前予想レンジ: 45万~90万トン)

### 【週間作物進捗報告(8月15日までの週)】

開花: 94%(前週91%、前年95%、平年94%)

着さや: 81%(前週72%、前年83%、平年79%)

「良」以上: 59%(前週60% 前年72%)

「劣」以下: 15%(前週13% 前年7%)

### 【今週の見通し・戦略】

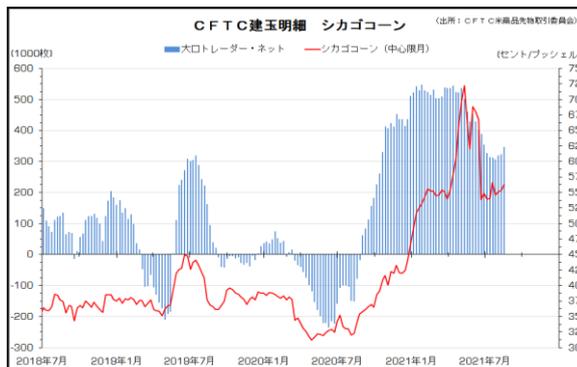
レンジ下放れで下値を試す流れだが、土壌水分回復を受けた作柄改善期待が高まっているが、概ね開花期を終えており、降雨による作柄改善は限定的。また、価格下落で、デイリーでの大口成約の発表が続き、総計は約272万トンに達している。プロファーマー・クロープツアー調査は、現段階で強弱まちまち。今後に発表される干ばつに見舞われたミネソタ州の調査結果が注目。

7  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

とうもろこし先物(8/20 清算値:34,180円)

## 【先週レビュー】

先週レポートで「米農業調査会社プロファーマークロップツアーが注目」としたが、先週のシカゴは、米農務省需給統計が強気との評価されたの続き、15日時点での作柄報告で「良」以上が62%となり、作柄の悪化が示され、594.25¢(8/12高値)を付けたが、その後は産地の降雨予想や、プロファーマーの産地視察でイリノイ、アイオワ州など米産コーンの主要生産州のイールド(単収)が2018~20年平均を上回っていることが弱材料視され反落となっている。



週末のシカゴコーン(12月限)は、大幅続落。米中西部北部での降雨が弱材料視されたほか、米国環境保護庁(EPA)が2021年度におけるバイオ燃料の混合義務の水準を引き下げこれによりエタノール生産用としてのコーン需要が減少するのではないかと観測が広がったことが弱材料となった。

CFTC建玉明細(8/17現在)は、345,846枚の買い越し。前週(321,559枚の買い越し)から拡大。

## 【週間純輸出制約高(8月12日までの一週間)】

コーン: 72万6500トン(事前予想レンジ: 25万~100万トン)

## 【週間作物進捗報告(8月15日までの週)】

デント率: 22%(前週 8% 前年21% 平年22%)

「良」以上: 62%(前週 64% 前年69%)

「劣」以下: 13%(前週 11% 前年10%)

## 【今週の見通し・戦略】

支持線の550¢を早々に回復できなければ、心理的節目500¢が試される流れへ。5月以降、同水準が下値支持として機能しており。維持されれば徐々に底固めへ移行する。

## Weekly-Report


**日産証券**

C X 週間展望 (8月23日~)

調査課 菊川 弘之

**東京原油(1)****【先週レビュー】**

先週レポートで「2001年の米中枢同時テロ後に米軍などの攻撃を受けてタリバン政権が崩壊して約20年。駐留米軍撤退完了が今月末に迫る中、タリバン幹部は「3、4週間で首都を占領する」と述べている。

8月4日付「時事通信社ゴールドレポート」に、「9.11米軍のアフガン完全撤退に伴う中東の地政学リスクについてまとめた通り、季節的な下げ圧力から秋口に原油価格が下げても、中東の地政学リスクの高まりが、原油市場の下値を支える可能性。米イランの核合意復帰の可能性も大きく後退している」としたが、先週のNY原油(9月限)は、続落した。

新型コロナウイルスのデルタ株が世界的に流行し、需要回復見通しに不透明感が漂う中、7月の中国の小売売上高や鉱工業生産指数の伸びが弱く、中国経済の失速懸念が高まった。

7月の米小売売上高は前月比1.1%減と市場予想(0.3%減)以上に減少。自動車を除くベースでは0.4%減と市場予想(0.2%増)に反して減少。新型コロナウイルスのインド型(デルタ型)の感染拡大で先行きの消費の下振れも警戒されている。日本では緊急事態宣言が延長されたほか、タイ、マレーシア、フィリピンでは流行悪化が止まらず、アジアの景気見通しは依然として不透明。

米エネルギー情報局(EIA)週間米石油在庫統計で原油在庫が市場予想以上に減った事で、自律反発を期待した買いも入ったが、新型コロナウイルスのインド型(デルタ型)の感染拡大が止まらず、世界景気の減速で原油需要が伸び悩むとの見方が重荷となった。

景気見通しが曇っているなかで、FOMC議事要旨で、年内のテーパリング(量的緩和の縮小)が示唆された。冬場の流行拡大を警戒することなく、年末にも資産購入額の縮小が始まるとの観測もあって、金融引き締めによって商品市場への資金流入が細るとの見方も相場の重荷になった。

米国の主要7地域のシェールオイル生産量が回復し、9月は日量808万5250バレルと昨年4月以来の高水準に達する見通しであることも下げの一因。



9  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 東京原油(2)

### 【週末のNY市場】

NY原油(9月限)は、7日続落した。アジアを中心としたコロナのデルタ型の感染急拡大で、中国などが行動規制を強めるとの観測が浮上。20日はオーストラリア政府やニュージーランド政府が外出制限の延長を決め、日本政府も緊急事態宣言の対象地域を広げた。アジアなどで経済活動が停滞し、原油需要が伸び悩むとみた売りが続いた。



米国でもデルタ型拡大で経済正常化が遅れ、エネルギー需給が緩む可能性が意識される。アップルが従業員の入社再開を来年1月まで見送る方針を示したと20日に伝わった。在宅勤務の長期化に加え、9月に夏季休暇シーズンが終わることがガソリン需要減につながるとみられている。ワクチン接種で先頭集団にあったイスラエルや米国では感染拡大が止まらず、入院者数や死者数も増加している。

米ベーカー・ヒューズが20日午後に発表した米国の原油生産向け掘削設備(リグ)の稼働数が3週続けて増え、増加幅も比較的大きかったことも嫌気された。

景気見通しが不透明となっているなかでも、米連邦準備制度理事会(FRB)が資産購入ペースの減速に前向きであると見られていることも重し。カプラン米ダラス連銀総裁は「デルタ株の感染拡大が継続すれば資産購入の見解を変える必要がある」と述べた一方で、「早期に資産購入を打ち切るのは良いこと」とであるとの認識を示した。

CFTC建玉明細(8/17現在)は、404,323枚の買い越し。前週(400,413枚の買い越し)から拡大。

### 【石油掘削リグ稼働数(米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ)】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが20日公表した統計によると、同日までの1週間の国内石油の掘削リグ稼働数は前週比8基増の405基と、2020年4月以来の高水準。天然ガス掘削リグ稼働数は前週比5基減の97基。

## Weekly-Report



C X 週間展望 (8月23日~)

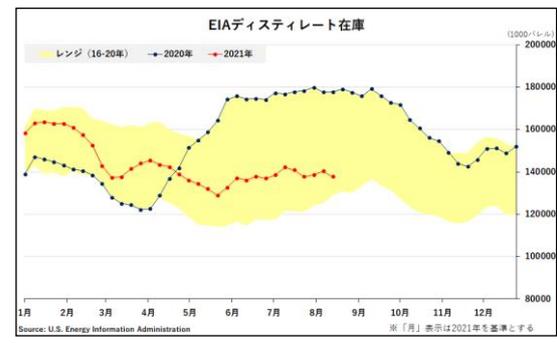
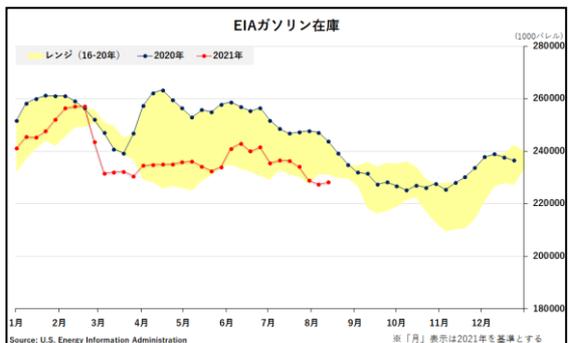
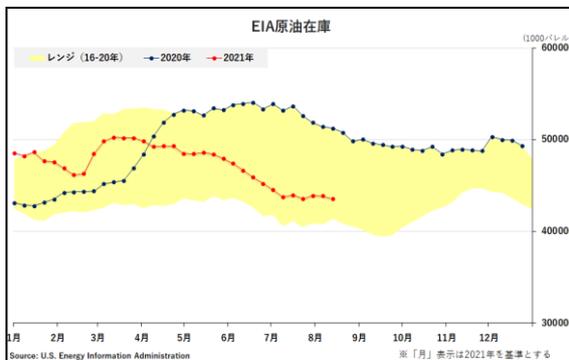
調査課 菊川 弘之

## 東京原油(3)

## 【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

## 前週比

原油	4億3554万バレル	323万3000バレル減少
クッシング	3360万バレル	98万バレル減少
ガソリン	2億2817万バレル	69万6000バレル増加
留出油	1億3781万バレル	269万7000バレル減少



## 【石油連盟週報】

石油製品供給統計週報(8~14日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比2.8%減の187万7588キロリットル。灯油在庫は同0.7%増の201万2138キロリットル。週間原油処理量は、同0.8%増の287万5789キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが同1.9%増の96万0133キロリットル、灯油が同28.7%減の7万1892キロリットル。

11  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 東京原油(4)

### 【原油相場見通し】

アフガニスタンのイスラム主義勢力カタリバンが、首都カブールを制圧し、全土掌握を宣言した。9.11米同時テロ後の米軍進攻によるタリバン政権崩壊から20年。米軍の後ろ盾を失ったアシュラフ・ガニ大統領は国外に退避し、親米民主政権は崩壊した。

バイデン大統領は16日、ホワイトハウスでの演説で、アフガン政府の崩壊が「想定より早かった」と認めつつ、「私は米国の終わりなき戦争に終止符を打つ決断を後悔していない」と述べ、駐留米軍を完全撤収させる方針が正しかったと強調した。来年に米中間選挙を控え、米国の内向き姿勢は更に強まっていくと思われ、中東を始めとした国際秩序の再編が急速に進みそうだ。

バイデン米政権は、「中国包囲網」の流れを加速させるため、「民主主義国と権威主義国」の対決構図で欧州取り込みを図っているが、中国は「世界で最も潜在力のある巨大市場」(習近平国家主席)に依存する西側主要国に、あの手この手で揺さぶりをかけており、G7内でも「中国包囲網」に対する温度差は大きい。

また、これまでイスラエルがシリアを攻撃しても黙認していたロシアも、米露首脳会談(6/1)以降、イスラエルに対する姿勢を変え始めている。

アフガンの米軍撤退で、「イランvsサウジ」、「イランvsイスラエル・米国」の対立構図も緊張が高まる。米国土安全保障省は、9.11米同時テロから20年を前に、国際テロに警戒を呼び掛けている。

レイバーデーで米国のドライブシーズンは終了し、冬季の暖房需要が始まる前の需要の端境の時期に向かう事で、季節的には下げ圧力の高まる時期。ハリケーン被害等で反発する場面があっても、戻り売りされやすい傾向。

テクニカル的には、ネックラインと重なる心理的節目65ドルを割り込んだことで、200日移動平均線(59.5ドル)の攻防戦へ。下値目標値は、V=56.8ドル、E=55.0ドル。9月1日にOPECプラス会合が開かれる。価格下落に対して、OPEC側から何か牽制発言が出てくるか否かに注目。

株価の大崩れがなければ、55ドル近辺では一旦は、売り方の買い戻しが入りそう。



## Weekly-Report



C X 週間展望 (8月23日~)

調査課 菊川 弘之

## 【週間行事予定 (8/23~8/29)】

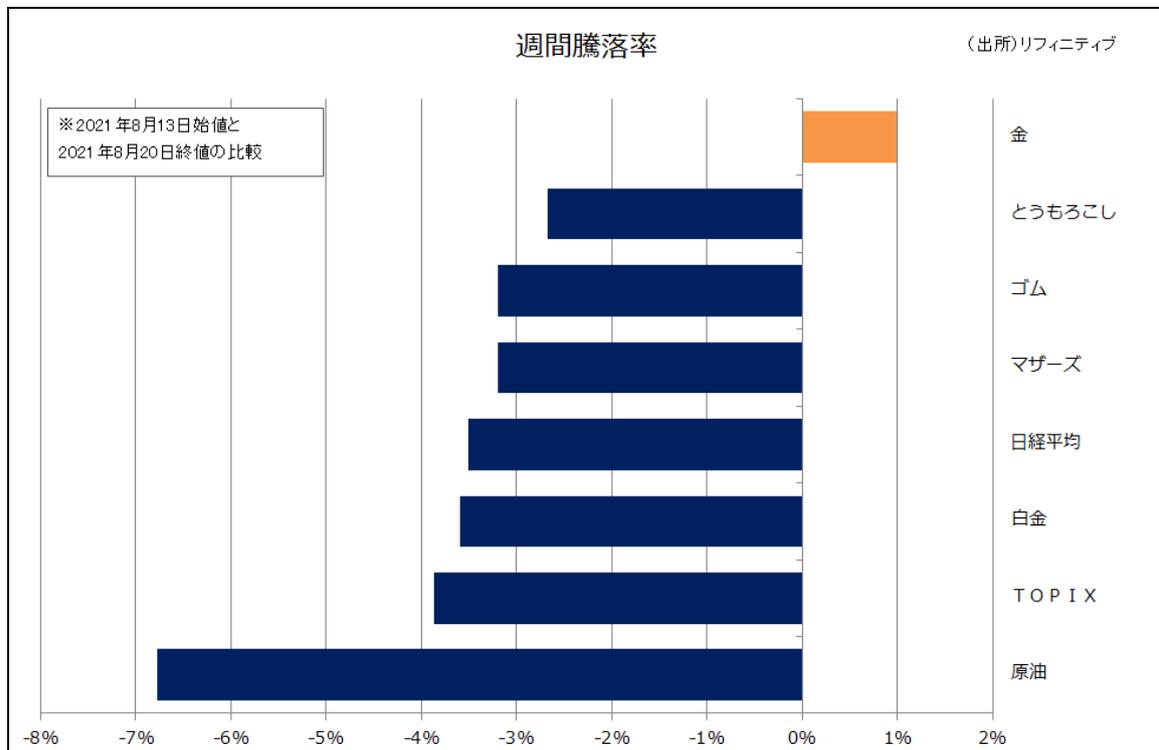
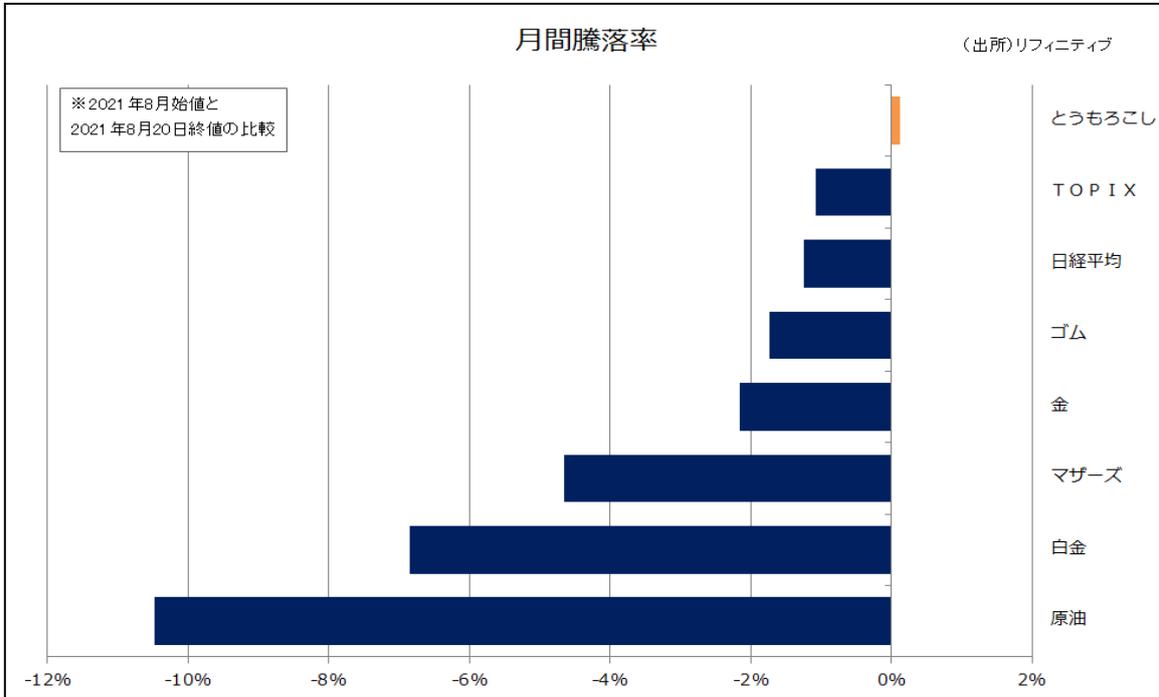
日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
8月23日(月)	16:30	ドイツ	8月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	65.9
	16:30	ドイツ	8月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	61.8
	16:30	ドイツ	8月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	62.4
	17:00	ユーロ圏	8月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	62.8
	17:00	ユーロ圏	8月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	59.8
	17:00	ユーロ圏	8月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	60.2
	17:30	英国	8月	総合購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	59.2
	17:30	英国	8月	製造業購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	60.4
	17:30	英国	8月	サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	59.6
	19:00	英国	8月	CBI 動向 - 受注	17
	22:45	米国	8月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	59.9
	22:45	米国	8月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	63.4
	22:45	米国	8月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	59.9
	23:00	米国	7月	中古住宅販売戸数	5.86 (百万)
23:00	米国	7月	中古住宅販売増減率	1.4%	
23:00	ユーロ圏	8月	消費者信頼感指数 速報値	-4.4	
8月24日(火)	15:00	ドイツ	Q2	国内総生産 (GDP) 改定値 (前期比) 季調値	1.5%
	15:00	ドイツ	Q2	国内総生産 (GDP) 改定値 (前年比) 原数値	9.6%
	23:00	米国	7月	新築住宅販売戸数	0.676 (百万)
8月25日(水)		日本		東京2020パラリンピック開幕 (~9月5日)	
	15:00	ドイツ	7月	輸入物価 (前月比)	
	15:00	ドイツ	7月	輸入物価 (前年比)	
	17:00	ドイツ	8月	IFO 業況指数 (新)	100.8
	17:00	ドイツ	8月	IFO 現況指数 (新)	100.4
	17:00	ドイツ	8月	IFO 期待指数 (新)	101.2
	19:00	英国	8月	CBI 小売売上高	23
	21:30	米国	7月	耐久財受注	0.9%
	21:30	米国	7月	耐久財受注 輸送機器除く	0.5%
	納会	日本	---	ゴムRSS3 2021年8月限納会日	
	納会	日本	---	金ミニ・白金ミニ2021年8月限取引最終日	
納会	日本	---	東京石油製品2021年8月限納会日		
8月26日(木)	15:00	ドイツ	9月	GfK 消費者信頼感指数	-0.3
	17:00	ユーロ圏	7月	マネーサプライ M3 伸び率 (前年比)	8.3%
	21:30	米国	Q2	国内総生産 (GDP) 改定値	6.5%
	21:30	米国	Q2	国内総生産 (GDP) デフレーター 改定値	6.1%
	21:30	米国	Q2	コア 個人消費支出 (PCE) 価格 改定値	6.1%
	21:30	米国	8月16日, 週	新規失業保険申請件数	
	21:30	米国	8月9日, 週	継続失業保険受給総数	
	納会	日本	---	貴金属2021年8月限納会日	
	納会	日本	---	小豆2021年8月限納会日	
	納会	米国	---	ジャクソンホール会合 (~28日)	
8月27日(金)	8:30	日本	8月	東京都都区部コア消費者物価指数 (CPI) (前年比)	0.1%
	8:30	日本	8月	東京都都区部消費者物価指数 (CPI) 総合 (前年比)	-0.1%
	21:30	米国	7月	個人所得 (前月比)	0.1%
	21:30	米国	7月	実質消費支出 (前月比)	0.5%
	21:30	米国	7月	消費支出 (前月比) 季調値	1.0%
	21:30	米国	7月	コア 個人消費支出 (PCE) 価格指数 (前月比)	0.4%
	23:00	米国	8月	ミシガン大 消費者信頼感指数 確報値	70.2
	納会	米国	---	NY金2021年8月限納会	
8月28日(土)	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	
8月29日(日)					

(※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

13  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【騰落率 (月間・週間)】



14  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

### 【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

---

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。